

令和 7 年度

津市水道事業会計予算書

令和7年度津市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	137,000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	38,263,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	104,830 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	配水管布設工事 配水施設整備工事 浄水施設整備工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		単位 千円
第1款 水道事業収益		8,789,671
第1項 営 業 収 益		7,350,711
第2項 営 業 外 収 益		1,385,651
第3項 特 別 利 益		53,309

支 出		単位 千円
第1款 水道事業費用		8,285,157
第1項 営 業 費 用		7,919,110
第2項 営 業 外 費 用		356,198
第3項 特 別 損 失		9,849

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,067,622 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入		単位 千円
第1款	資本的収入	1,671,514
第1項	企業債	1,406,100
第2項	出資金	5,100
第3項	補助金	213,966
第4項	負担金	46,348

支 出		単位 千円
第1款	資本的支出	3,739,136
第1項	建設改良費	2,589,975
第2項	企業債償還金	1,049,126
第3項	投資	100,035

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

単位 千円					
款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	三雲浄水場2号配水ポンプ盤改造事業	81,730	令和7年度	
				令和8年度	81,730
1 資本的支出	1 建設改良費	三雲浄水場受変電設備及び配電盤等更新事業	71,870	令和7年度	
				令和8年度	71,870
1 資本的支出	1 建設改良費	相川河川改修事業に伴う配水管移設事業	464,299	令和7年度	
				令和8年度	464,299
1 資本的支出	1 建設改良費	垂水山ポンプ場ポンプ設備更新事業	38,821	令和7年度	
				令和8年度	38,821
1 資本的支出	1 建設改良費	美里穴倉低区ポンプ場ほか2施設非常用発電設備設置事業	86,150	令和7年度	
				令和8年度	86,150
1 資本的支出	1 建設改良費	河辺配水池耐震補強事業	439,658	令和7年度	61,386
				令和8年度	378,272
1 資本的支出	1 建設改良費	片田井戸町及び片田新町地内配水管布設事業	579,590	令和7年度	
				令和8年度	579,590
1 資本的支出	1 建設改良費	芸濃町北神山ほか2町地内配水管布設事業	561,198	令和7年度	286,000
				令和8年度	275,198

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと

定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業営業関連業務委託	令和7年度から 令和13年度まで	1,613,040 千円
産業廃棄物税負担事業	令和8年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良資金に 充てるため	千円 1,406,100	証書借入 又は 証券発行	年3.5以内 % (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後においては 当該見直し後 の利率)	40か年以内(据置期間を 含む。)償還とし、政府 資金についてはその融資 条件により、銀行その他 の場合は、その債権者と 協定する。ただし、市財 政の都合により繰り上げ 償還することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

単位 千円	
職員給与費	832,347

(他会計からの補助金)

第10条 経営健全化のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、518,675 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、63,195 千円と定める。

令和7年2月19日提出

津市長 前 葉 泰 幸

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 7 年度津市水道事業会計予算実施計画

令和 7 年度津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

継続費に関する調書

債務負担行為に関する調書

令和 7 年度津市水道事業予定貸借対照表

令和 6 年度津市水道事業予定損益計算書

令和 6 年度津市水道事業予定貸借対照表

令和 7 年度津市水道事業会計予算実施計画説明書

令和7年度津市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			8,789,671	
	1 営業収益		7,350,711	
		1 給 水 収 益	6,863,864	水道料金収入
		2 受託工事収益	452,937	配水管移設受託工事収入ほか
		3 その他営業収益	33,910	手数料ほか
	2 営業外収益		1,385,651	
		1 受取利息及び配当金	8,139	預金利息収入ほか
		2 他会計補助金	349,656	一般会計補助金
		3 雑 収 益	162,657	その他雑収益
		4 新規給水加入金	153,296	新規給水加入金収入
		5 長期前受金戻入	711,903	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
	3 特別利益		53,309	
		1 過年度損益修正益	6,837	過年度損益修正益
		2 その他特別利益	46,472	退職給付引当金戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			8,285,157	
	1 営業費用		7,919,110	
		1 原水及び浄水費	3,525,124	取水、導水、浄水施設の維持管理に要する費用及び受水費
		2 配水及び給水費	1,226,120	配水池、配水管その他配水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	433,109	受託による配水管移設工事等に要する費用
		4 業務費	376,890	検針、料金の徴収その他業務運営に要する費用
		5 総係費	402,931	事業運営の全般に要する費用
		6 減価償却費	1,942,361	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	12,000	固定資産除却費
		8 その他営業費用	575	材料売却原価
	2 営業外費用		356,198	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	212,533	企業債利息
		2 雑支出	23,665	特定収入に係る消費税及び地方消費税
		3 消費税及び地方消費税	120,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		9,849	
		1 過年度損益修正損	9,849	過年度損益修正損

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,671,514	
	1 企 業 債		1,406,100	
		1 企 業 債	1,406,100	企業債借入予定額
	2 出 資 金		5,100	
		1 出 資 金	5,100	一般会計出資金
	3 補 助 金		213,966	
		1 他 会 計 補 助 金	169,019	一般会計補助金
		2 補 助 金	44,947	防災・安全交付金ほか
	4 負 担 金		46,348	
		1 工 事 負 担 金	43,818	工事負担金
		2 他 会 計 負 担 金	2,530	一般会計負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			3,739,136	
	1 建 設 改 良 費		2,589,975	
		1 原 水 及 び 浄 水 施 設 費	115,096	取水、導水、浄水施設の増補改良に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 施 設 費	309,481	配水池、配水管その他配水設備の増補改良に要する費用
		3 建 設 改 良 費	2,123,452	建設改良に要する費用
		4 庁 舎 改 良 費	5,940	庁舎改良に要する費用
		5 固 定 資 産 購 入 費	36,006	固定資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金		1,049,126	
		1 企 業 債 償 還 金	1,049,126	企業債元金償還金
	3 投 資		100,035	
		1 投 資 有 価 証 券	100,000	債券購入費
		2 基 金	35	基金積立金

令和7年度津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	414,457,109
減価償却費	1,942,361,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,101,240
長期前受金戻入額	△ 711,903,000
その他雑収益	△ 23,664,909
受取利息及び受取配当金	△ 8,139,000
支払利息	212,533,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,537,985
未払金の増減額(△は減少)	39,080,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,247,000
前払費用増減額(△は増加)	△ 163,438
前払金増減額(△は増加)	1,020,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 52,481,906
有形固定資産除却費	12,000,000
その他流動負債の増・減(△)額	<u>350,752</u>
小 計	1,795,766,763
受取利息及び受取配当金	8,139,000
支払利息	<u>△ 212,533,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,591,372,763

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,415,613,966
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
基金への積立による支出	△ 35,000
国庫補助金等による収入	44,947,000
一般会計からの繰入による収入	169,019,000
負担金による収入	46,348,000
その他投資による支出	<u>△ 44,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,255,378,966

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,406,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,049,126,000
他会計からの出資による収入	<u>5,100,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,074,000

資金増加額(又は減少額)	△ 301,932,203
資金期首残高	<u>3,264,101,996</u>
資金期末残高	2,962,169,793

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	19	(27) 80	270	378,144	331,050	709,464	123,153	832,617
前 年 度	1	19	(31) 87	270	391,694	358,252	750,216	133,290	883,506
比 較			(△ 4) △ 7		△ 13,550	△ 27,202	△ 40,752	△ 10,137	△ 50,889

※()内は、短時間勤務職員数を示す。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	10,596	20,378	4,374	8,100	162	44,193	1,318
	前 年 度	12,168	25,426	6,012	8,582	360	48,821	1,638
	比 較	△ 1,572	△ 5,048	△ 1,638	△ 482	△ 198	△ 4,628	△ 320

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	4,731	18,958	150,959	60,346	6,935	331,050
	前 年 度	1,145	19,757	160,940	65,893	7,510	358,252
	比 較	3,586	△ 799	△ 9,981	△ 5,547	△ 575	△ 27,202

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △13,550	給与改定に伴う増減分	千円 8,815	令和6年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均 3.0%
		昇給に伴う増加分	725		3 給料及び手当の状況 (4) 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△23,090	人員構成の変動等による減 △27,311 千円	職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 職員数 本年度 81 人 前年度 88 人 増 減 △ 7 人
				会計年度任用職員の人員構成の変動等による増 4,221 千円	会計年度任用職員の状況 本年度 25 人 前年度 26 人 増 減 △ 1 人
手 当	△27,202	制度改正に伴う増減分	11,042	令和6年度給与改定による増	1 総括、手当の内訳のとおり
		その他の増減分	△38,244	人員構成の変動等による減 △ 39,064 千円	
				会計年度任用職員の人員構成の変動等による増 820 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額(円)	327,175
	平均年齢(歳)	43.7
令和6年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額(円)	323,390
	平均年齢(歳)	43.11

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職等(円)
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在 (本年度)	1 級	(2) 5	(100.0) 6.2
	2 級	() 14	() 17.5
	3 級	() 18	() 22.5
	4 級	() 19	() 23.8
	5 級	() 15	() 18.8
	6 級	() 7	() 8.8
	7 級	() 1	() 1.2
	8 級	() 1	() 1.2
	計	(2) 80	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在 (前年度)	1 級	(3) 5	(60.0) 5.8
	2 級	() 19	() 21.8
	3 級	(1) 21	(20.0) 24.1
	4 級	(1) 17	(20.0) 19.5
	5 級	() 15	() 17.2
	6 級	() 8	() 9.2
	7 級	() 1	() 1.2
	8 級	() 1	() 1.2
	計	(5) 87	(100.0) 100.0

※()内は、短時間勤務職員数及び同職員の構成比を示す。

(級別の基準となる職務)

行政職給料表 (技能労務職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	技能労務の職務
2 級	相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
3 級	1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務

行政職給料表 (企業職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3 級	1 主査の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務
5 級	担当主幹の職務
6 級	課長及び担当副参事並びに事業所の所長の職務
7 級	上下水道事業局次長及び上下水道管理局次長並びに担当参事の職務
8 級	上下水道事業局長及び上下水道管理局長並びに担当理事の職務

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		80
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		80
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	80
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		87
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		87
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	87
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率(%)	0.04	
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	99.07	
代表的な特殊勤務手当	危険手当、作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※()内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
				千円	千円	千円	千円
1 水道事業費用	1 営業費用	一級河川雲出川 水管橋補修事業	6	58,300			58,300
			7	115,307			115,307
			計	173,607			173,607
1 資本的支出	1 建設改良費	三重町津興ほか 2 町地内配水管 布設事業	6				
			7	97,469		63,300	34,169
			計	97,469		63,300	34,169
1 資本的支出	1 建設改良費	三雲浄水場 2 号 配水ポンプ盤改 造事業	7				
			8	81,730		53,100	28,630
			計	81,730		53,100	28,630
1 資本的支出	1 建設改良費	三雲浄水場受変 電設備及び配電 盤等更新事業	7				
			8	71,870		46,700	25,170
			計	71,870		46,700	25,170
1 資本的支出	1 建設改良費	相川河川改修事 業に伴う配水管 移設事業	7				
			8	464,299	170,000	191,200	103,099
			計	464,299	170,000	191,200	103,099
1 資本的支出	1 建設改良費	垂水山ポンプ場 ポンプ設備更新 事業	7				
			8	38,821		25,200	13,621
			計	38,821		25,200	13,621

関する調書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	58,300		80,000		33.6	
		115,307	115,307		66.4	
	58,300	115,307	195,307		100.0	
		97,469	97,469		100.0	
		97,469	97,469		100.0	
				81,730	100.0	
				81,730	100.0	
				71,870	100.0	
				71,870	100.0	
				464,299	100.0	
				464,299	100.0	
				38,821	100.0	
				38,821	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
				千円	千円	千円	千円
1 資本的支出	1 建設改良費	美里穴倉低区ポンプ場ほか2施設非常用発電設備設置事業	7				
			8	86,150		36,900	49,250
			計	86,150		36,900	49,250
1 資本的支出	1 建設改良費	河辺配水池耐震補強事業	7	61,386	20,000	40,000	1,386
			8	378,272	124,883	249,700	3,689
			計	439,658	144,883	289,700	5,075
1 資本的支出	1 建設改良費	片田井戸町及び片田新町地内配水管布設事業	7				
			8	579,590	17,422	383,700	178,468
			計	579,590	17,422	383,700	178,468
1 資本的支出	1 建設改良費	芸濃町北神山ほか2町地内配水管布設事業	7	286,000		185,900	100,100
			8	275,198		178,800	96,398
			計	561,198		364,700	196,498

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
				86,150	100.0	
				86,150	100.0	
		61,386	61,386		14.0	
				378,272	86.0	
		61,386	61,386	378,272	100.0	
				579,590	100.0	
				579,590	100.0	
		286,000	286,000		51.0	
				275,198	49.0	
		286,000	286,000	275,198	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水道事業営業 関連業務委託	千円 1,667,600	令和4年度から 令和6年度まで	千円 744,084	令和7年度から 令和8年度まで	千円 486,552	千円 486,552
上下水道管 理・更新一体 マネジメント 方式検討支援 業務委託	58,000			令和7年度から 令和9年度まで	58,000	58,000
水道事業営業 関連業務委託	1,613,040			令和7年度から 令和13年度まで	1,613,040	1,613,040
産業廃棄物税 負担事業	工事等に伴い 発生する産業 廃棄物につい て三重県産業 廃棄物税条例 により排出事 業者が納付し た産業廃棄物 税のうち当該 工事等に係る 額			令和8年度	限度額と 同	全 額

令和7年度津市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	2,055,354,090	
ロ 立 木	4,386,284	
ハ 建 物	3,216,697,356	
減価償却累計額	<u>△1,962,907,206</u>	1,253,790,150
ニ 構 築 物	82,971,632,483	
減価償却累計額	<u>△43,866,679,333</u>	39,104,953,150
ホ 機 械 及 び 装 置	15,346,586,888	
減価償却累計額	<u>△10,831,977,428</u>	4,514,609,460
ヘ 車 両 運 搬 具	57,330,304	
減価償却累計額	<u>△44,010,031</u>	13,320,273
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	251,252,870	
減価償却累計額	<u>△192,643,877</u>	58,608,993
チ 建 設 仮 勘 定	<u>4,044,545,235</u>	
有形固定資産合計		51,049,567,635

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 中 勢 水 道 利 用 権	39,810,779	
ロ 庁 舎 利 用 権	61,851,148	
ハ 施 設 利 用 権	131,161,821	
ニ 電 話 加 入 権	<u>901,396</u>	
無形固定資産合計		233,725,144

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	700,000,000	
ロ 基 金	7,008,174	
ハ そ の 他 投 資	<u>66,800</u>	
投資その他の資産合計		<u>707,074,974</u>

固 定 資 産 合 計

51,990,367,753

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,962,169,793	
(2) 未 収 金	654,367,565	
貸倒引当金	<u>△ 41,994,669</u>	
未 収 金 合 計		612,372,896
(3) 貯 蔵 品	128,440,580	
(4) 前 払 費 用	2,180,630	
(5) 前 払 金	9,180,000	
(6) その他流動資産	<u>600,000</u>	

流 動 資 産 合 計

3,714,943,899

資 産 合 計

55,705,311,652

負債の部

3 固定負債

- (1) 企業債
イ 建設改良に要する
企業債

15,646,404,624

15,646,404,624

- (2) 引当金
イ 退職給付引当金
引当金合計

822,629,107

822,629,107

固定負債合計

16,469,033,731

4 流動負債

- (1) 企業債
イ 建設改良に要する
企業債

959,225,500

959,225,500

- (2) 未払金

682,572,020

- (3) 引当金
イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金
引当金合計

49,454,000

9,679,000

59,133,000

- (4) その他流動負債

12,843,576

流動負債合計

1,713,774,096

5 繰延収益

- (1) 長期前受金

34,173,078,068

- (2) 長期前受金
収益化累計額

△21,747,217,898

繰延収益合計

12,425,860,170

負債合計

30,608,667,997

資本の部

6 資本金

23,833,127,568

7 剰余金

- (1) 資本剰余金

イ 工事負担金

61,598,203

ロ 受贈財産評価額

150,505,078

ハ 国県補助金

444,832,106

ニ 他会計補助金

96,475,884

ホ その他資本剰余金

95,647,707

資本剰余金合計

849,058,978

- (2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

414,457,109

利益剰余金合計

414,457,109

剰余金合計

1,263,516,087

資本合計

25,096,643,655

負債資本合計

55,705,311,652

令和6年度津市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 給水収益	6,566,597,274	
(2) 受託工事収益	272,961,000	
(3) その他営業収益	<u>34,461,002</u>	6,874,019,276

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	3,151,239,919	
(2) 配水及び給水費	1,090,107,743	
(3) 受託工事費	246,975,547	
(4) 業務費	369,850,188	
(5) 総係費	524,319,689	
(6) 減価償却費	1,929,238,000	
(7) 資産減耗費	14,890,182	
(8) その他営業費用	<u>557,000</u>	<u>7,327,178,268</u>
営業損失		453,158,992

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	8,754,000	
(2) 他会計補助金	88,735,000	
(3) 長期前受金戻入	740,771,000	
(4) 雑収益	286,277,593	
(5) 新規給水加入金	<u>142,390,910</u>	1,266,928,503

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	198,401,000	
(2) 雑支出	<u>66,773,544</u>	<u>265,174,544</u>
経常利益		<u>1,001,753,959</u>
		548,594,967

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	910	
(2) 過年度損益修正益	5,891,549	
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	5,893,459

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>17,166,547</u>	<u>17,166,547</u>	<u>△11,273,088</u>
当年度純利益			537,321,879
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>189,457,204</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>726,779,083</u></u>

令和6年度津市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	2,055,354,090	
ロ 立 木	4,386,284	
ハ 建 物	3,210,757,356	
減価償却累計額	<u>△1,896,859,206</u>	1,313,898,150
ニ 構 築 物	80,946,504,483	
減価償却累計額	<u>△42,330,084,333</u>	38,616,420,150
ホ 機 械 及 び 装 置	15,178,243,888	
減価償却累計額	<u>△10,522,053,428</u>	4,656,190,460
ヘ 車 両 運 搬 具	49,787,576	
減価償却累計額	<u>△42,661,031</u>	7,126,545
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	230,578,323	
減価償却累計額	<u>△185,916,877</u>	44,661,446
チ 建 設 仮 勘 定	<u>3,916,047,316</u>	
有形固定資産合計		50,614,084,441

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 中 勢 水 道 利 用 権	47,423,779	
ロ 庁 舎 利 用 権	64,194,148	
ハ 施 設 利 用 権	142,923,821	
ニ 電 話 加 入 権	<u>901,396</u>	
無形固定資産合計		255,443,144

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	600,000,000	
ロ 基 金	6,973,174	
ハ そ の 他 投 資	<u>23,340</u>	
投資その他の資産合計		<u>606,996,514</u>

固 定 資 産 合 計

51,476,524,099

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	3,264,101,996	
(2) 未 収 金	630,829,580	
貸倒引当金	<u>△ 38,893,429</u>	
未 収 金 合 計		591,936,151
(3) 貯 蔵 品	119,193,580	
(4) 前 払 費 用	2,017,192	
(5) 前 払 金	10,200,000	
(6) その他流動資産	<u>600,000</u>	

流 動 資 産 合 計

3,988,048,919

資 産 合 計

55,464,573,018

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する
企業債

15,199,530,124

企業債合計

15,199,530,124

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

869,102,013

引当金合計

869,102,013

固定負債合計

16,068,632,137

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する
企業債

1,049,124,992

企業債合計

1,049,124,992

(2) 未払金

691,069,440

(3) 引当金

イ 賞与引当金

54,509,000

ロ 法定福利費引当金

10,544,000

引当金合計

65,053,000

(4) その他流動負債

12,492,824

流動負債合計

1,817,740,256

5 繰延収益

(1) 長期前受金

33,936,428,977

(2) 長期前受金
収益化累計額

△21,035,314,898

繰延収益合計

12,901,114,079

負債合計

30,787,486,472

資本の部

6 資本金

23,101,248,485

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金

61,598,203

ロ 受贈財産評価額

150,505,078

ハ 国県補助金

444,832,106

ニ 他会計補助金

96,475,884

ホ その他資本剰余金

95,647,707

資本剰余金合計

849,058,978

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

726,779,083

利益剰余金合計

726,779,083

剰余金合計

1,575,838,061

資本合計

24,677,086,546

負債資本合計

55,464,573,018

令和7年度津市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			8,789,671	
1 営 業 収 益			7,350,711	
	1 給 水 収 益		6,863,864	
		水 道 料 金	6,863,864	水道料金収入
	2 受託工事収益		452,937	
		修 繕 工 事 収 益	315	修繕工事収入
		改 造 工 事 収 益	452,622	配水管移設受託工事収入
	3 その他営業収益		33,910	
		材 料 売 却 収 益	684	量水器ふた売却収入
		手 数 料	17,901	再開栓手数料ほか
		他 会 計 負 担 金	8,000	消火栓の管理に要する一般会計負担金
		雑 収 益	7,325	下水道事業に伴う配水管移設工事洗管料ほか
2 営 業 外 収 益			1,385,651	
	1 受取利息及び配当金		8,139	
		預 金 利 息	3,682	預金利息収入
		基 金 利 息	35	基金利息収入
		有 価 証 券 利 息	4,422	有価証券利息収入
	2 他会計補助金		349,656	
		他 会 計 補 助 金	349,656	統合簡易水道に係る一般会計補助金ほか
	3 雑 収 益		162,657	
		そ の 他 雑 収 益	162,657	下水道事業事務受任経費負担金ほか
	4 新規給水加入金		153,296	
		新 規 給 水 加 入 金	153,296	新規給水加入金収入
	5 長期前受金戻入		711,903	
		受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	142,605	寄附採納により取得した償却資産の減価償却見合い分
		工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	172,037	工事負担金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		国 県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	190,221	国県補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	161,861	他会計補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		その他資本剰余金 長期前受金戻入	45,179	新規給水加入金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
3 特 別 利 益			53,309	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益		6,837	
		過 年 度 損 益 修 正 益	6,837	過年度水道料金調定増ほか
	2 その他特別利益		46,472	
		退職給付引当金 戻 入	46,472	退職給付引当金の戻入

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			8,285,157	
1 営 業 費 用	1 原水及び浄水費		7,919,110	
			3,525,124	
		給 料	88,344	職員24名分給料
		手 当	49,827	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	26,791	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	4,690	浄水場維持管理用備消品費ほか
		燃 料 費	600	自家発電用燃料費ほか
		光 熱 水 費	3,917	取水施設、浄水場電気料金ほか
		印 刷 製 本 費	33	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	9,210	遠方監視装置専用回線使用料ほか
		委 託 料	431,730	浄水場運転管理等業務委託料ほか
		手 数 料	28	浄水場し尿汲み取り手数料ほか
		賃 借 料	473	水源用地賃借料ほか
		修 繕 費	17,561	浄水場洗砂機等修繕費ほか
		動 力 費	138,413	取水施設、浄水場電力料
		薬 品 費	37,063	浄水用薬品費
		工 事 請 負 費	32,114	浄水場等設備工事費
		材 料 費	2,856	緩速ろ過砂費用
		補 償 金	600	水利補償費
		受 水 費	2,665,764	県営水道受水費ほか
		賞 与 引 当 金 額 繰 入 額	12,677	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	2,433	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	2 配水及び給水費		1,226,120	
		給 料	77,115	職員19名分給料
		手 当	49,223	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	26,104	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	5,430	非常用給水袋、現場用等備消品費

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		燃 料 費	195	自家発電用燃料費ほか
		光 熱 水 費	3,693	ポンプ場等電気料金
		印 刷 製 本 費	225	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	12,511	遠方監視装置専用回線使用料ほか
		委 託 料	776,443	給水装置及び配水施設維持、修繕業務委託ほか
		手 数 料	269	給水ホース洗浄手数料ほか
		賃 借 料	10,111	水道施設管理システム機器賃借料ほか
		修 繕 費	12,622	電気計装設備修繕費ほか
		動 力 費	52,227	ポンプ場等電力料
		路 面 復 旧 費	2,432	工事掘削跡路面復旧資材費用
		工 事 請 負 費	126,571	水管橋補修工事費ほか
		材 料 費	11,831	公道漏水修理用材料費ほか
		量水器取替補修費	43,280	メーター取替費用
		補 償 金	1,160	工事に伴う補償費用ほか
		負 担 金	950	県中勢水道負担金ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	11,463	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	2,265	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	3 受 託 工 事 費		433,109	
		給 料	11,385	職員3名分給料
		手 当	6,353	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	3,444	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	471	事務用備用品費
		委 託 料	17,753	下水道事業に伴う配水管移設工事設計図面作成業務委託料ほか
		工 事 請 負 費	391,714	下水道事業に伴う配水管移設工事費
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,662	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	327	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	4 業 務 費		376,890	
		給 料	29,535	職員7名分給料

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		手 当	16,623	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	9,537	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	59	職員出張旅費
		備 消 品 費	772	事務用備消耗品費
		印 刷 製 本 費	1,003	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	5,366	料金システムクラウドサービス利用料ほか
		委 託 料	282,915	営業関連業務委託料ほか
		手 数 料	7,892	水道料金口座振替手数料ほか
		賃 借 料	4,347	基幹情報システム関連機器賃借料ほか
		修 繕 費	83	検針用ハンディターミナル修繕費
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,436	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	873	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13,449	将来発生が見込まれる貸倒に備える費用
	5 総 係 費		402,931	
		報 酬	270	上下水道事業経営審議会委員報酬ほか
		給 料	108,986	職員40名分給料
		手 当	57,986	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	28,790	市町村職員共済組合負担金ほか
		退 職 給 付 費	60,346	市町総合事務組合負担金
		報 償 費	44	啓発イベント用報償費
		旅 費	997	職員出張旅費ほか
		被 服 費	325	職員貸与作業服費用
		備 消 品 費	4,909	事務用備消耗品費
		燃 料 費	4,339	公用車燃料費
		光 熱 水 費	10,727	庁舎電気料金ほか
		印 刷 製 本 費	334	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	45,050	電話料金、郵便料金ほか
		委 託 料	37,316	清掃業務及び建築物環境衛生管理業務委託料ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		手 数 料	3,503	不動産鑑定手数料ほか
		賃 借 料	10,886	公用車賃借料ほか
		修 繕 費	4,805	公用車修繕費ほか
		研 修 費	727	職員研修費
		食 糧 費	13	会議用食糧費ほか
		補 助 交 付 金	404	津市職員福利厚生事業補助金
		保 険 料	4,648	水道管賠償責任保険料ほか
		負 担 金	5,180	職員健康診断負担金ほか
		交 付 金	243	国有資産等所在市町村交付金
		公 課 費	350	自動車重量税
		雑 費	90	クリーニング代ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,749	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	1,914	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	6 減 価 償 却 費		1,942,361	
		建 物 減 価 償 却 費	66,048	事務所、その他建物減価償却費
		構築物減価償却費	1,536,595	原水及び浄水施設、配水設備、その他構築物減価償却費
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	309,924	電気、ポンプ、その他機械装置減価償却費
		車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	1,349	自動車減価償却費
		工具、器具及び備品 減 価 償 却 費	6,727	工具、器具及び備品減価償却費
		施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	21,718	施設利用権減価償却費
	7 資 産 減 耗 費		12,000	
		固 定 資 産 除 却 費	12,000	固定資産除却費
	8 その他営業費用		575	
		材 料 売 却 原 価	575	量水器ふた売却原価
2 営 業 外 費 用			356,198	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		212,533	
		企 業 債 利 息	212,533	企業債に係る利息
	2 雑 支 出		23,665	

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		そ の 他 雑 支 出	23,665	特定収入に係る消費税及び地方消費税
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		120,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000	消費税及び地方消費税
3 特 別 損 失			9,849	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損 益		9,849	
		過 年 度 損 益 修 正 損 益	9,849	過年度水道料金調定減ほか

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,671,514	
1 企 業 債			1,406,100	
	1 企 業 債		1,406,100	
		企 業 債	1,406,100	企業債借入予定額
2 出 資 金			5,100	
	1 出 資 金		5,100	
		一 般 会 計 出 資 金	5,100	繰出基準に基づく出資金
3 補 助 金			213,966	
	1 他 会 計 補 助 金		169,019	
		他 会 計 補 助 金	169,019	統合簡易水道に係る一般会計補助金
	2 補 助 金		44,947	
		国 庫 補 助 金	44,947	防災・安全交付金ほか
4 負 担 金			46,348	
	1 工 事 負 担 金		43,818	
		工 事 負 担 金	43,818	道路整備事業に伴う工事負担金ほか
	2 他 会 計 負 担 金		2,530	
		他 会 計 負 担 金	2,530	消火栓設置費負担金

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			3,739,136	
1 建 設 改 良 費			2,589,975	
	1 原水及び浄水施設費		115,096	
		委 託 料	27,489	浄水場設備更新詳細設計業務委託料ほか
		修 繕 費	87,607	浄水場紫外線処理装置PLC等取替修繕費ほか
	2 配水及び給水施設費		309,481	
		備 消 品 費	37	事務用備消品費
		委 託 料	84,987	配水池耐震二次診断業務委託料ほか
		修 繕 費	31,498	配水施設薬品注入ポンプ取替修繕費ほか
		工 事 請 負 費	192,959	配水池耐震補強工事費ほか
	3 建 設 改 良 費		2,123,452	
		給 料	62,779	職員15名分給料
		手 当	50,705	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	20,675	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	96	職員出張旅費
		備 消 品 費	2,399	事務用備消品費
		燃 料 費	1,785	公用車燃料費
		委 託 料	29,280	図面作成業務委託料ほか
		賃 借 料	1,932	公用車賃借料ほか
		修 繕 費	455	公用車修繕費
		工 事 請 負 費	1,930,851	基幹管路及び老朽管更新工事費ほか
		補 償 金	11,988	電柱移設補償費ほか
		負 担 金	10,507	道路整備事業に伴う工事負担金ほか
	4 庁舎改良費		5,940	
		工 事 請 負 費	5,940	上下水道庁舎給水車用給水栓改修工事費ほか
	5 固 定 資 産 購 入 費		36,006	
		機 械 及 び 装 置	4,395	新設用メーター購入費
		車 両 運 搬 具	8,297	公用車購入費

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	23,270	工具、器具購入費
		預 託 金	44	公用車リサイクル預託金
2 企業債償還金			1,049,126	
	1 企業債償還金		1,049,126	
		企 業 債 償 還 金	1,049,126	企業債元金償還金
3 投 資			100,035	
	1 投資有価証券		100,000	
		投 資 有 価 証 券	100,000	債券購入費
	2 基 金		35	
		基 金	35	基金積立金

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)

2 たな卸資産(貯蔵品)の評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による

・ 主な耐用年数

建物 10年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～30年

車両運搬具 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による

・ 主な耐用年数

中勢水道利用権 10年～55年

庁舎利用権 50年

施設利用権 15年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,299,086,845円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	11,308,702 円
1年超	21,228,159 円
計	32,536,861 円

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,518,400 円
1年超	4,060,800 円
計	7,579,200 円

3 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。